

令和7年 第1回臨時会 補正予算の概要

補正予算の規模

(単位：千円)

	令和6年度 (補正後予算) 【A】	当初予算	補正予算							令和5年度 1月補正後 【B】	増減額 (A - B)
				6月補正	9月補正	10月補正	12月補正	12月補正(追加)	1月補正		
一般会計	4,903,798	4,550,000	353,798	60,422	18,151	7,397	176,580	43,363	47,885	4,969,029	△ 65,231
墓地公園	5,545	5,300	245	0	0	0	245	0	0	6,148	△ 603
国民健康保険	717,878	700,447	17,431	10,395	0	0	7,036	0	0	726,148	△ 8,270
介護保険	713,193	689,852	23,341	0	0	0	23,341	0	0	673,577	39,616
後期高齢者医療	162,980	159,549	3,431	0	0	0	3,431	0	0	148,640	14,340
水道事業	395,715	392,240	3,475	0	2,192	0	0	1,283	0	454,361	△ 58,646
下水道事業	1,509,653	1,489,061	20,592	6,485	12,068	0	1,063	976	0	1,378,900	130,753
合計	8,408,762	7,986,449	422,313	77,302	32,411	7,397	211,696	45,622	47,885	8,356,803	51,959

◆一般会計において、国の「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」への対応として、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等への支援事業を計上

◆財源として国からの物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金47,885千円を計上

財政調整基金残高

(単位：千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度 【A】								令和5年度 1月補正後 【B】	増減額 (A - B)
				当初予算	6月補正	9月補正	10月補正	12月補正	12月補正(追加)	1月補正		
年度末残高	737,410	716,674	626,962	604,645	588,682	575,743	575,743	667,201	623,838	626,962	693,796	△ 66,834
積立額	188,983	224,524	95,553	971	0	0	0	91,458	0	3,124	201,646	△ 106,093
取崩額	320,658	245,260	185,265	113,000	15,963	12,939	0	0	43,363	0	245,260	△ 59,995

2. 所属別補正額一覧表

(単位：千円)

所 属	項 目	歳 入	歳 出				内人件費
			一般事務事業	実施計画事業	緊急事業	歳出合計	
議 会 事 務 局		0	0	0	0	0	0
出 納 室		0	0	0	0	0	0
総 務 課		0	3,124	0	0	3,124	0
防 災 環 境 課		0	0	0	0	0	0
税 務 課		0	0	0	0	0	0
庶務・町史編さん課		0	0	0	0	0	0
広 報 ・ 町 民 課		0	0	0	0	0	0
保 険 福 祉 課		0	0	0	28,926	28,926	477
子 育 て 健 康 課		0	0	0	0	0	0
あさひ園（保育園）		0	0	0	0	0	0
産 業 建 設 課		0	0	0	0	0	0
企 画 情 報 課		47,885	0	0	15,835	15,835	0
上 下 水 道 課		0	0	0	0	0	0
教育委員会（教育総務）		0	0	0	0	0	0
教育委員会（中学校）		0	0	0	0	0	0
教育委員会（小学校）		0	0	0	0	0	0
あさひ園（幼稚園）		0	0	0	0	0	0
教育委員会（生涯学習課）		0	0	0	0	0	0
教育委員会（文化課）		0	0	0	0	0	0
項 目 別 合 計		47,885	3,124	0	44,761	47,885	477

3. 緊急事業経費の内容

(単位：千円)

No.	事業名	事業内容	補正額	財源内訳				所管課
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1	(款) 総務費 (項) 企画費 (目) 企画総務費 朝日町生活者応援事業	物価高騰の影響を受けた町民への速やかな支援として、全世帯を対象に1世帯あたり3千円分のギフトカードを交付し、家計の負担軽減を図るもの。 【事業費】 ギフトカード 13,272千円 (4,424世帯×3千円) 【事務費】 需用費 (印刷製本費等) 160千円 役務費 (郵送料) 2,403千円	15,835	15,835	0	0	0	企画情報課
2	(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 社会福祉総務費 物価高騰対応重点支援給付金事業	国民の安心・安全と継続的な成長に向けた総合経済対策 (R06.11.22閣議決定) を踏まえ、エネルギー食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯に対する給付金による支援を実施するもの。 【事業費】 住民税非課税世帯給付 18,990千円 (633世帯×30千円) こども加算 1,280千円 (64人×20千円) 町独自住民税非課税世帯給付 3,165千円 (633世帯×5千円) 【事務費】 職員手当等 (一般職時間外勤務手当) 477千円 需用費 (消耗品費) 20千円 役務費 (郵送料) 226千円 (口座振替手数料) 70千円 委託料 (人材派遣業務) 1,426千円 (システム改修等業務) 3,272千円 【事業期間】 令和7年8月下旬まで	28,926	28,926	0	0	0	保険福祉課
3	(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童措置費 教育費 中学校費 学校管理費 教育費 小学校費 学校管理費 教育費 幼稚園費 幼稚園費 公立学校等におけるエネルギー価格高騰重点支援事業	直接住民の用に供する施設である公立学校等 (あさひ園、朝日小学校、朝日中学校) の光熱費 (電気料金) について、エネルギー価格高騰相当分の支援として交付金を充当するもの。 【事業費】 あさひ園 875千円 朝日小学校 1,130千円 朝日中学校 1,119千円 ※財源内訳補正として計上	0	3,124			△ 3,124	あさひ園教育課

4. 一般事務事業経費の主な内容

(単位：千円)

No.	事業名	事業内容	補正額	財源内訳				所管課
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1	(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 財産管理費 財政調整基金積立金	「公立学校等におけるエネルギー価格高騰重点支援事業」の財源内訳補正に伴い、同額を財政調整基金積立金として計上するもの。	3,124				3,124	総務課